



平成26年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月2日

上場会社名 ナガイレーベン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7447 URL <http://www.nagailiben.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤登 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大野 和城 TEL 03-5289-8200
 定時株主総会開催予定日 平成26年11月27日 配当支払開始予定日 平成26年11月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年11月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年8月期の連結業績（平成25年9月1日～平成26年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	16,214	3.8	4,923	1.0	5,142	△5.1	3,224	3.4
25年8月期	15,625	3.0	4,873	5.0	5,418	13.2	3,119	31.5

(注) 包括利益 26年8月期 3,249百万円 (△5.6%) 25年8月期 3,442百万円 (40.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年8月期	94.14	—	9.5	13.5	30.4
25年8月期	90.84	—	9.7	15.0	31.2

(参考) 持分法投資損益 26年8月期 一百万円 25年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年8月期	39,150	34,681	88.6	1,012.72
25年8月期	37,054	33,088	89.3	966.18

(参考) 自己資本 26年8月期 34,681百万円 25年8月期 33,088百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年8月期	3,271	1,518	△1,539	8,671
25年8月期	2,736	△4,351	△1,435	5,373

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年8月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年8月期	—	0.00	—	45.00	45.00	1,541	49.5	4.8
27年8月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00	1,712	53.1	5.1
				50.00	50.00		52.8	

3. 平成27年8月期の連結業績予想（平成26年9月1日～平成27年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,950	2.6	1,808	△1.2	1,831	△4.9	1,174	△7.1	34.29
通期	16,700	3.0	5,006	1.7	5,058	△1.6	3,244	0.6	94.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料の17ページの「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年8月期	38,236,000株	25年8月期	38,236,000株
26年8月期	3,989,462株	25年8月期	3,989,416株
26年8月期	34,246,561株	25年8月期	34,338,390株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年8月期の個別業績 (平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	16,199	3.7	4,608	1.3	4,938	△4.6	3,145	4.4
25年8月期	15,616	3.0	4,549	5.8	5,177	16.1	3,014	37.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年8月期	91.86	—
25年8月期	87.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年8月期	35,855	31,915	89.0	931.92
25年8月期	33,885	30,263	89.3	883.69

(参考) 自己資本 26年8月期 31,915百万円 25年8月期 30,263百万円

2. 平成27年8月期の個別業績予想 (平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	6,950	2.7	1,807	△5.0	1,192	△7.6	34.81
通期	16,700	3.1	4,874	△1.3	3,160	0.5	92.30

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等に将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	27
(税効果会計関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
6. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) その他	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、一時的に個人消費の落ち込みが見られたものの、政府の経済政策・金融政策により、全体としては緩やかな回復基調にあるものの、中国経済の減速、ウクライナ問題、イスラム国問題等の政情不安の影響により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

医療・介護業界におきましては、機能分化と連携に焦点を当てた診療報酬の改定が4月に実施され、消費税増税対応分も含め0.1%のプラス改定となりました。また、医療介護総合確保推進法の成立により、今後の社会保障制度の確立に向けて地域に根付いた医療介護一体改革が着実に歩み始めております。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、主力のヘルスケアウェア、ドクターウェアのここ数年の新商品群が市場に浸透し好調に推移したことに加え、患者・手術ウェアの周辺市場も継続して順調に拡大いたしました。また、中部日本以西のシェアアップにより大幅な増収となり、全地域とも過去最高の売上となった結果、4期連続して過去最高の売上高・5期連続して過去最高の営業利益を達成することができました。

消費税増税の影響につきましては、最大需要月である3月に一部駆け込み需要が発生したものの、その後収束され通期においてはその影響は軽微でありました。

生産に関しましては、海外への生産シフトにより売上高原価率の低減を図るよう努めましたが、急激な円安の進行や原材料価格・海外加工賃の上昇により、売上総利益率は前年同期比0.2%減の46.8%となりました。

営業外収支といたしましては、外貨預金の為替差益87百万円と運用金融商品の売却益67百万円を計上し、不動産の賃貸収入を含め2億19百万円の収益となりました。経常利益といたしましては、平成25年8月期に為替差益が5億円計上されていたことにより、前年同期比5.1%減となりました。

また、平成26年1月に新本社への転居に伴い旧本社の売却益1億14百万円を特別利益に計上いたしました。当期純利益といたしましては、平成25年8月期に旧本社の減損損失を3億32百万円計上していたことから、前年同期比3.4%増となりました。

株主に対する利益還元といたしましては、平成26年8月期の期末配当金については、1株当たり50円（5円増配）の期末配当を実施いたしたく、平成26年11月開催予定の当社定時株主総会に付議する予定であります。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高につきましては162億14百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は49億23百万円（同1.0%増）、経常利益は51億42百万円（同5.1%減）、当期純利益は32億24百万円（同3.4%増）を計上いたしました。

なお、当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。また、当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載事項はありません。

【次期の見通し】

次期の見通しにつきましては、急激に進行する円安や世界的な政情不安に対する懸念の影響等により、国内景気の先行きの不透明感は継続するものと見られ、雇用情勢や個人消費の低迷懸念等楽観できない状況で推移するものと思われま。

当社グループといたしましては、主力ヘルスケアウェア及びドクターウェアにおいて新コンセプト商品群を投入し市場を活性化させつつ、引き続き中部、西日本でのシェアアップを図るとともに、「コンベルバック」での手術市場の拡販、拡大する患者ウェア市場への販促強化を積極的に推し進め、5期連続して過去最高の売上高と6期連続して過去最高の営業利益を目指してまいります。

生産に関しましては、海外への生産シフトの推進及び安定供給のための新規海外生産拠点の開発を図ってまいります。

資本政策といたしましては、当社グループの強固な財務体質の強みを生かし、株主価値向上のため、配当性向を当社単体の純利益の5割程度とする方針を維持するとともに、安定的な配当金額を継続し、必要に応じて自己株式の取得等を積極的に実施してまいります。

このような状況のもと、次期の業績の見通しにつきましては、売上高167億円（前連結会計年度比3.0%増）、営業利益50億6百万円（同1.7%増）、経常利益に関しましては今期に為替差益87百万円が計上され、次期は為替差益を見込んでいないため50億58百万円（同1.6%減）、当期純利益32億44百万円（同0.6%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

【当期の資産、負債及び純資産の状況に関する分析】

当連結会計年度末の総資産は391億50百万円となり、前期比20億95百万円の増加となりました。

流動資産は295億89百万円となり、前期比33億42百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が15億98百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は95億60百万円となり、前期比12億46百万円の減少となりました。

- ① 有形固定資産は78億37百万円となり、前期比1億97百万円の増加となりました。これは主に、新本社工屋建設費用6億30百万円の増加及び旧本社工屋・土地の売却2億77百万円の減少等によるものであります。
- ② 無形固定資産は71百万円となり、前期比16百万円の減少となりました。
- ③ 投資その他の資産は16億51百万円となり、前期比14億28百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券13億75百万円の売却等によるものであります。

負債の合計額は44億68百万円となり、前期比5億2百万円の増加となりました。これは主に、退職給付に係る負債が5億80百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、当期純利益を32億24百万円計上した一方、株主還元としての配当金15億41百万円の実施等により346億81百万円となり、前期比15億93百万円の増加となりました。

以上により、自己資本比率は、前連結会計年度末の89.3%から88.6%になりました。

【当期のキャッシュ・フローの状況に関する分析】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は86億71百万円となり、前連結会計年度末より32億98百万円増加（前連結会計年度は25億71百万円の減少）いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は32億71百万円（前連結会計年度は27億36百万円）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益52億31百万円（同50億73百万円）、減価償却費3億35百万円（同2億56百万円）等による増加と、法人税等の支払額19億12百万円（同20億85百万円）等による減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は15億18百万円の収入（同43億51百万円の使用）となりました。

主な要因は、投資有価証券の売却による収入13億75百万円と新本社工屋建設費用を含む有形固定資産の取得による支出7億19百万円（同9億77百万円）等による減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は15億39百万円（同14億35百万円）となりました。

これは、配当金の支払額15億39百万円（同12億5百万円）等による減少であります。

【次期のキャッシュ・フローの見通し】

次期のキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益は50億円程度を見込んでおり、財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払い等により17億円程度支出になると予想しております。

以上により、次期の現金及び現金同等物は、当連結会計年度末より減少になると見込んでおります。

	第62期 平成23年8月期	第63期 平成24年8月期	第64期 平成25年8月期	第65期 平成26年8月期
自己資本比率（%）	89.0	88.8	89.3	88.6
時価ベースの自己資本比率（%）	120.1	118.9	136.8	177.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	45,225.6

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
なお、第62期の期末発行済株式数は平成23年9月1日付の株式分割の影響を加味しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

資本政策といたしましては、当社グループの強固な財務体質の強みを生かし、株主価値向上のため、配当性向を当社単体の純利益の5割程度とする方針を維持するとともに、安定的な配当金額を継続し、必要に応じて自己株式の取得等を積極的に実施してまいります。

今後とも、企業価値の向上のための成長機会への再投資も考慮しつつ、株主への利益還元に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に影響を与えるリスクには以下のようなものがあります。但し、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

① カントリーリスク

当社グループでは、一部の商品については海外で縫製しております。海外の生産拠点において、政治・経済情勢の悪化、政変、治安の悪化、テロ・戦争の発生により生産活動に問題が生じた場合には、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替リスク

当社グループでは、輸入決済を外貨建てとしております。長期先物予約により為替リスクを軽減するための手段を講じておりますが、急激な為替レートの変動は経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 天災リスク

当社グループでは、生産・販売・物流のネットワークシステム及び生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、データのバックアップ及び災害防止検査と設備点検を実施しておりますが、天災等により売上の低下、コストの増加を招き、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（ナガイレーベン株）及び連結子会社1社により構成されており、各種メディカルウェアの企画、製造、販売並びにシューズ等を販売しております。

当社グループの事業内容及び当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報の記載は、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので省略しております。

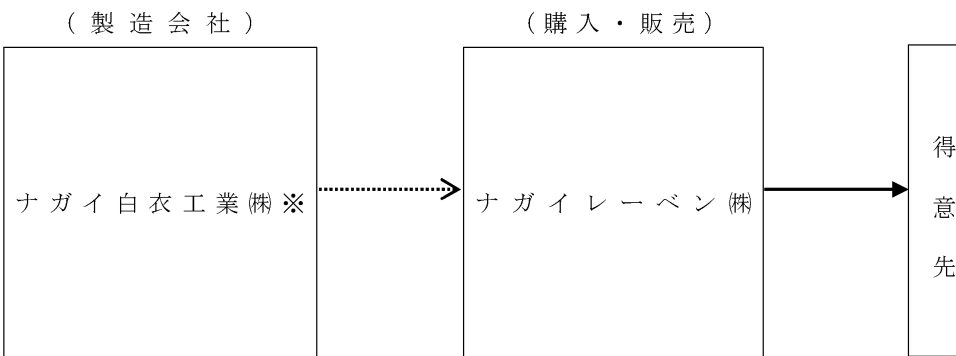
メディカルウェア …… 当社は、自社企画・開発商品である医療従事者及び介護従事者が使用するメディカルウェアを、製造子会社であるナガイ白衣工業株から供給を受け、販売しております。

また、当社は、一部のメディカルウェアについて、海外及び国内での生産品をナガイ白衣工業株および一般取引先から購入し、販売しております。

シューズ …………… 当社は、一般取引先から購入し、販売しております。

〔事業系統図〕

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) ※連結子会社

……………製品

—————商品

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、メディカルウェアの企画・生産・販売を通じて、人の生命と健康に貢献する企業を目指しております。

生命と健康との関わりが最も深い医療・介護従事者と患者・高齢者の間にあって、医療とは何か、看護とは何か、介護とは何かを奥深く理解することを原動力とし、より優れた製品を世に送り出す喜びを共感することを基本理念としております。加えて、より多くの投資家へ向けたIR活動を積極的に行い、株主への利益還元の充実を経営の重要課題のひとつと認識し、成長機会へのキャッシュの再投資、自社株買い及び配当によるキャッシュの還元の充実により、企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループとしては、売上高営業利益率及び株主資本利益率（ROE）の長期的な向上を重要な経営指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① コアビジネスにおける高シェア確保

当社のコアビジネスであるヘルスケアウェア、ドクターウェアにおいて、高感覚・高機能の高付加価値商品群を商品企画開発の柱として商品ラインナップの充実を図るとともに、販促活動及びプロモーション活動を強化し、市場での買い替え需要を喚起いたします。特に、基盤の弱い中日本、西日本地域において、積極的な販促活動を展開し、リース更新物件の確実な受注活動、新規物件獲得による市場シェアアップを推進してまいります。

また、時代の流れに即した新しい販売チャネルの構築に向けても経営資源を投入してまいります。

② 周辺ビジネスにおける市場拡大

手術ウェアにおいては医療廃棄物削減が医療機関の大きな課題となっておりますが、当社といたしましては米国スタンダードテキスタイル社との技術提携を図り、再利用可能な環境対策医療資材商品「コンペルパック」の市場浸透に注力し、手術ウェアにおけるシェア拡大を図ります。

患者ウェアにおいては、高まる予防医療のニーズに合わせ、利用者の視点に立った高感度、高機能商品の開発、市場投入を行い、市場の成長を享受すべく努力を行ってまいります。

海外市場においては、東アジアを中心として販売活動を行っております。着実に市場での当社商品の認知度は高まっており、将来の大きな柱として育ててまいります。

③ 新規ビジネスへの参入

将来の業容拡大を目指し、健康産業の市場領域において、当グループの強みである生産力を活かした事業を拡大すべく、新市場を模索、参入してまいります。

④ 国内・海外での生産施策

国内生産においては、連結子会社のナガイ白衣工業(株)との連携を強化し、グループ全体の経営効率化を図り、小ロット・多品種生産に対応する効率的な生産体制の確立と、高品質、高付加価値、短納期を目指します。

国外生産においては、為替レートの円安傾向や東南アジア諸国の発展に伴う人件費の上昇を見据え新規生産基地の開発や適地生産を柔軟に行うことで安定供給体制を強固にし、原価の維持、低減を図ってまいります。

⑤ 企画・生産・販売の一貫体制による高利益率を維持

当社グループといたしましては、企画・生産・販売の連携をより一層強化し、高利益率を維持する体質の向上に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、厳しい経済環境のなか、遵法精神に基づいた顧客サービスの向上を経営上の課題ととらえ、以下の諸施策を推進することにより市場での競争優位性の確保と更なるシェアアップを目指しております。

- ① 営業 コア市場の深耕によるシェアアップ、周辺市場での業容拡大、新市場参入へ向けたマーケティング活動及び時代に即した販売チャネルの構築
- ② 企画 高機能性、高感性、高品質、環境保護を追求した高付加価値商品の企画開発
- ③ 物流 クイックレスポンス体制促進のための物流効率の見直し、コスト低減及び出荷精度の向上
- ④ 生産 製品の品質向上並びに短納期体制の確立及びコスト削減を重視した生産効率の見直し
- ⑤ 管理 企業価値の向上のための経営環境の変化に対応した意思決定のスピードアップ、事務効率の向上及び情報の有効活用と情報管理の徹底のための環境整備

これらの課題に対して、ISOマネジメントシステムを利用し、品質についてはISO9001の運用を徹底し、継続的な顧客サービスと顧客ニーズを把握した商品提供を進めており、環境面においては、ISO14001の運用に取り組んでまいります。また、情報の有効活用と情報管理の徹底のために、社内ルールの作成・更新に取り組んでおります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,456,392	19,054,422
受取手形及び売掛金	※1 4,622,617	※1 4,696,487
有価証券	216,727	1,516,883
たな卸資産	※2 3,524,136	※2 3,835,226
繰延税金資産	138,574	127,603
短期貸付金	73,770	116,707
その他	216,030	243,936
貸倒引当金	△945	△1,450
流動資産合計	26,247,306	29,589,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,177,607	5,939,586
減価償却累計額	△3,532,093	△3,369,447
建物及び構築物（純額）	1,645,514	2,570,138
機械装置及び運搬具	1,743,048	1,927,780
減価償却累計額	△1,266,238	△1,333,109
機械装置及び運搬具（純額）	476,810	594,670
土地	4,692,260	4,480,260
建設仮勘定	768,220	-
その他	352,406	497,368
減価償却累計額	△295,248	△304,819
その他（純額）	57,158	192,549
有形固定資産合計	7,639,964	7,837,619
無形固定資産	88,000	71,760
投資その他の資産		
投資有価証券	1,753,800	537,906
長期貸付金	368,850	272,317
繰延税金資産	505,155	484,521
その他	453,713	359,854
貸倒引当金	△1,873	△3,321
投資その他の資産合計	3,079,645	1,651,278
固定資産合計	10,807,611	9,560,658
資産合計	37,054,917	39,150,477

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,385,739	1,517,658
未払法人税等	1,344,071	1,333,979
繰延税金負債	23,101	32,443
賞与引当金	82,032	81,857
その他	521,543	639,333
流動負債合計	3,356,488	3,605,272
固定負債		
退職給付引当金	343,365	-
役員退職慰労引当金	168,160	180,770
退職給付に係る負債	-	580,941
その他	98,475	101,506
固定負債合計	610,001	863,218
負債合計	3,966,490	4,468,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925,273	1,925,273
資本剰余金	2,358,190	2,358,190
利益剰余金	31,886,514	33,569,438
自己株式	△3,401,953	△3,402,043
株主資本合計	32,768,024	34,450,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,709	137,207
繰延ヘッジ損益	241,693	208,770
退職給付に係る調整累計額	-	△114,851
その他の包括利益累計額合計	320,402	231,127
純資産合計	33,088,427	34,681,986
負債純資産合計	37,054,917	39,150,477

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	15,625,092	16,214,170
売上原価	※1 8,278,480	※1 8,628,383
売上総利益	7,346,611	7,585,786
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	222,342	227,856
広告宣伝費	235,186	263,348
従業員給料及び手当	823,082	854,877
賞与引当金繰入額	56,118	55,796
退職給付費用	27,670	39,028
役員退職慰労引当金繰入額	15,900	12,610
管理手数料	128,192	123,381
租税公課	70,557	91,012
減価償却費	156,141	237,157
その他	737,831	757,304
販売費及び一般管理費合計	※2 2,473,025	※2 2,662,373
営業利益	4,873,586	4,923,413
営業外収益		
受取利息	19,085	16,278
受取配当金	7,342	8,220
受取賃貸料	59,959	58,378
為替差益	500,567	87,042
匿名組合投資利益	—	67,498
雑収入	34,682	24,317
営業外収益合計	621,636	261,735
営業外費用		
支払利息	—	72
固定資産賃貸費用	40,777	39,622
匿名組合投資損失	34,184	—
雑損失	1,890	2,577
営業外費用合計	76,853	42,271
経常利益	5,418,369	5,142,877
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 115,186
特別利益合計	—	115,186
特別損失		
固定資産除売却損	※4 12,710	※4 21,356
減損損失	※5 332,197	※5 5,039
特別損失合計	344,907	26,395
税金等調整前当期純利益	5,073,461	5,231,667
法人税、住民税及び事業税	2,074,896	1,902,712
法人税等調整額	△120,713	104,935
法人税等合計	1,954,183	2,007,647
少数株主損益調整前当期純利益	3,119,278	3,224,020
当期純利益	3,119,278	3,224,020

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,119,278	3,224,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,535	58,498
繰延ヘッジ損益	245,025	△32,922
その他の包括利益合計	※ 323,560	※ 25,575
包括利益	3,442,839	3,249,596
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,442,839	3,249,596
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,925,273	2,358,190	29,972,867	△3,172,297	31,084,034
当期変動額					
剰余金の配当			△1,205,632		△1,205,632
当期純利益			3,119,278		3,119,278
自己株式の取得				△229,655	△229,655
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,913,646	△229,655	1,683,990
当期末残高	1,925,273	2,358,190	31,886,514	△3,401,953	32,768,024

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	173	△3,331	△3,157	31,080,876
当期変動額				
剰余金の配当				△1,205,632
当期純利益				3,119,278
自己株式の取得				△229,655
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78,535	245,025	323,560	323,560
当期変動額合計	78,535	245,025	323,560	2,007,551
当期末残高	78,709	241,693	320,402	33,088,427

当連結会計年度（自平成25年9月1日 至平成26年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,925,273	2,358,190	31,886,514	△3,401,953	32,768,024
当期変動額					
剰余金の配当			△1,541,096		△1,541,096
当期純利益			3,224,020		3,224,020
自己株式の取得				△89	△89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,682,924	△89	1,682,834
当期末残高	1,925,273	2,358,190	33,569,438	△3,402,043	34,450,858

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	78,709	241,693	—	320,402	33,088,427
当期変動額					
剰余金の配当					△1,541,096
当期純利益					3,224,020
自己株式の取得					△89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,498	△32,922	△114,851	△89,275	△89,275
当期変動額合計	58,498	△32,922	△114,851	△89,275	1,593,558
当期末残高	137,207	208,770	△114,851	231,127	34,681,986

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,073,461	5,231,667
減価償却費	256,806	335,606
減損損失	332,197	5,039
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,209	1,953
賞与引当金の増減額(△は減少)	99	△174
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,962	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,660	12,610
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	56,882
受取利息及び受取配当金	△26,427	△24,498
支払利息	—	72
匿名組合投資損益(△は益)	34,184	△67,498
有形固定資産売却損益(△は益)	108	△114,923
有形固定資産除却損	12,602	21,092
為替差損益(△は益)	△495,822	△70,478
売上債権の増減額(△は増加)	△386,842	△80,362
たな卸資産の増減額(△は増加)	△127,935	△311,089
仕入債務の増減額(△は減少)	23,424	131,948
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,980	42,399
その他	62,116	△16,116
小計	4,797,367	5,154,132
利息及び配当金の受取額	24,673	29,512
利息の支払額	—	△72
法人税等の支払額	△2,085,262	△1,912,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,736,778	3,271,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,800,000	△15,000,000
定期預金の払戻による収入	9,900,000	15,400,000
有形固定資産の取得による支出	△977,650	△719,975
有形固定資産の売却による収入	465	392,998
無形固定資産の取得による支出	△27,381	△11,540
保険積立金の解約による収入	—	24,197
投資有価証券の取得による支出	△981	△972
投資有価証券の売却による収入	—	1,375,086
貸付けによる支出	△425,460	—
貸付金の回収による収入	—	76,590
その他	△20,403	△17,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,351,410	1,518,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	500,000
短期借入金の返済による支出	—	△500,000
配当金の支払額	△1,205,614	△1,539,269
自己株式の取得による支出	△229,655	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,435,270	△1,539,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	478,662	47,483
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,571,239	3,298,185
現金及び現金同等物の期首残高	7,944,359	5,373,120
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,373,120	※ 8,671,306

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社はナガイ 白衣工業(株)1社であります。

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

匿名組合出資金

匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法によっております。

ただし、ナガイレーベン物流センター及び西日本物流センターについては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～45年
機械装置	7年、12年

②無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たすことから振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債務

（外貨建予定取引を含む）

③ヘッジ方針

輸入商品購入予定額を基に、月別外貨支払見込額を限度とし、為替相場の動向を勘案の上、支払見込額に対する予約割合を決定・実行しており、投機を目的とした取引は一切行わない方針であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（但し、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が580,941千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が114,851千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
受取手形	316,337千円	329,221千円

※2. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
商品及び製品	2,748,542千円	3,067,232千円
仕掛品	177,965	162,146
原材料及び貯蔵品	597,628	605,847
計	3,524,136	3,835,226

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
	317千円	295千円

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
ただし、当期製造費用には含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
	133,406千円	168,304千円

※3. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
建物及び構築物売却益	一千円	98,688千円
機械装置及び運搬具売却益	—	769
土地売却益	—	14,877
その他の有形固定資産売却益	—	850
計	—	115,186

※4. 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
建物及び構築物除却損	1,016千円	19,772千円
機械装置及び運搬具売却損	108	263
機械装置及び運搬具除却損	11,109	307
その他の有形固定資産除却損	475	1,012
計	12,710	21,356

※5. 減損損失の内訳

前連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

当社グループは資産を事業の関連性によりグルーピングしております。但し、賃貸不動産並びに将来の使用が見込まれていない遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとしております。

当連結会計年度において、減損損失を332,197千円計上しており、資産グループは以下のとおりであります。

場所	用途	種類
東京都千代田区	売却予定資産	土地、建物、その他

上記資産グループについては、本社移転に伴い売却を予定しております、現本社の固定資産につきまして、市場価格の著しい下落により、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として332,197千円を計上しております。減損損失の内訳は、土地270,355千円、建物61,149千円、その他692千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、不動産鑑定士による調査価額により測定しております。

当連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

当社グループは資産を事業の関連性によりグルーピングしております。但し、賃貸不動産並びに将来の使用が見込まれていない遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとしております。

当連結会計年度において、減損損失を5,039千円計上しており、資産グループは以下のとおりであります。

場所	用途	種類
東京都江東区	除却予定資産	建物

上記資産グループについては、建物の老朽化に伴い取り壊しを決定したことから、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として5,039千円を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	121,797千円	90,722千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	121,797	90,722
税効果額	△43,262	△32,224
その他有価証券評価差額金	78,535	58,498
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	397,085	△63,292
組替調整額	—	—
税効果調整前	397,085	△63,292
税効果額	△152,059	30,370
繰延ヘッジ損益	245,025	△32,922
その他の包括利益合計	323,560	25,575

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成24年9月1日 至平成25年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	38,236,000	—	—	38,236,000
合計	38,236,000	—	—	38,236,000
自己株式				
普通株式（注）	3,789,371	200,045	—	3,989,416
合計	3,789,371	200,045	—	3,989,416

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加200,045株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加200,000株及び単元未満株式の買取りによる増加45株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年11月28日 定時株主総会	普通株式	1,205,632	35.00	平成24年8月31日	平成24年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年11月27日 定時株主総会	普通株式	1,541,096	利益剰余金	45.00	平成25年8月31日	平成25年11月28日

当連結会計年度（自平成25年9月1日 至平成26年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	38,236,000	—	—	38,236,000
合計	38,236,000	—	—	38,236,000
自己株式				
普通株式（注）	3,989,416	46	—	3,989,462
合計	3,989,416	46	—	3,989,462

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加46株は、単元未満株式の買取りによる増加46株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年11月27日 定時株主総会	普通株式	1,541,096	45.00	平成25年8月31日	平成25年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	1,712,326	利益剰余金	50.00	平成26年8月31日	平成26年11月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	17,456,392千円	19,054,422千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△12,300,000	△11,900,000
有価証券勘定（MMF）	216,727	216,843
有価証券勘定（FF）	—	1,300,039
現金及び現金同等物	5,373,120	8,671,306

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的かつ安全性の高い金融資産で運用することを基本としております。デリバティブ取引については、後述するリスクを軽減するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

長期貸付金に係る貸付先の信用リスクに関しては、貸付先の信用状況及び回収期日や残高を定期的に管理することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、主に安全性の高い投資信託、業務上の関係を有する企業の株式及び匿名組合出資金であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することにより管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、ほとんど5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建て買掛金については、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であり、その契約先は信用度の高い商社及び金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。また、デリバティブ取引の執行・管理については、購入担当部門において輸入商品購入予定額を基に、月別外貨支払見込額を限度とし、為替相場の動向を勘案の上、支払見込額に対する予約割合を決定・実行し、実施状況を経理部門が監査しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2. 参照

前連結会計年度（平成25年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	17,456,392	17,456,392	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,622,617	4,622,617	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	651,422	651,422	—
(4) 長期貸付金	442,620	451,482	8,862
資産計	23,173,052	23,181,915	8,862
(1) 支払手形及び買掛金	1,385,739	1,385,739	—
負債計	1,385,739	1,385,739	—
デリバティブ取引(※)	391,578	391,578	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成26年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	19,054,422	19,054,422	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,696,487	4,696,487	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,043,273	2,043,273	—
(4) 長期貸付金	389,025	394,400	5,375
資産計	26,183,208	26,188,583	5,375
(1) 支払手形及び買掛金	1,517,658	1,517,658	—
負債計	1,517,658	1,517,658	—
デリバティブ取引(※)	328,285	328,285	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。株式は取引所の価格によっており、マネー・マネージメント・ファンド及びフリー・ファイナンシャル・ファンドは取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を国債の金利と信用リスクを勘案し合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期貸付金には、1年内回収予定の貸付金を含んでおります。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めております。

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
非上場株式	11,516	11,516
匿名組合出資金	1,307,588	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	17,448,481	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,622,617	—	—	—
長期貸付金(※)	73,770	368,850	—	—
合計	22,144,869	368,850	—	—

(※) 1年内回収予定の貸付金は、長期貸付金に含めて表示しております。

当連結会計年度（平成26年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	19,048,507	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,696,487	—	—	—
長期貸付金(※)	116,707	272,317	—	—
合計	23,861,703	272,317	—	—

(※) 1年内回収予定の貸付金は、長期貸付金に含めて表示しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年8月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	434,455	312,356	122,098
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	434,455	312,356	122,098
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	239	270	△30
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	216,727	216,727	—
	小計	216,966	216,997	△30
合計		651,422	529,354	122,067

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 11,516千円）及び匿名組合出資金（連結貸借対照表計上額 1,307,588千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年8月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	524,426	311,519	212,907
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等			
	② 社債			
	③ その他			
	(3) その他			
	小計	524,426	311,519	212,907
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,963	2,080	△116
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等			
	② 社債			
	③ その他			
	(3) その他	1,516,883	1,516,883	—
	小計	1,518,846	1,518,963	△116
合計		2,043,273	1,830,482	212,790

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 11,516千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成25年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年8月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成25年8月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	2,230,089	1,525,411	389,054
	ユーロ	未払金	7,725	—	2,523

（注）時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成26年8月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	2,209,167	1,462,896	329,123
	ユーロ	未払金	58,277	38,828	△838

（注）時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	95,823千円	89,920千円
賞与引当金	31,417	29,428
棚卸資産未実現利益	33,396	31,007
その他	12,987	13,210
計	173,625	163,566
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	126,952	—
退職給付に係る負債	—	210,982
役員退職慰労引当金	60,011	64,522
減損損失	454,495	334,586
投資有価証券評価損	35,264	35,264
その他	669	1,257
小計	677,392	646,613
評価性引当金	△8,800	△9,787
計	668,592	636,826
繰延税金負債（流動）		
繰延ヘッジ損益	58,152	68,405
計	58,152	68,405
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	28,345	25,612
その他有価証券評価差額金	43,358	75,583
繰延ヘッジ損益	91,732	51,108
計	163,436	152,304
繰延税金資産の純額	620,628	579,681

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度（平成25年8月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

当連結会計年度（平成26年8月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.5%に変更になります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年9月1日 至平成25年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ワタキューセイモア(株)	3,042,416	メディカルウェア等の製造販売事業

当連結会計年度（自平成25年9月1日 至平成26年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ワタキューセイモア(株)	3,396,414	メディカルウェア等の製造販売事業

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）
1株当たり純資産額	966円18銭	1,012円72銭
1株当たり当期純利益	90円84銭	94円14銭

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）
当期純利益（千円）	3,119,278	3,224,020
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	3,119,278	3,224,020
期中平均株式数（株）	34,338,390	34,246,561

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,347,664	16,888,968
受取手形	3,051,020	2,984,271
売掛金	1,570,827	1,710,253
有価証券	216,727	1,516,883
商品	2,812,931	3,122,788
貯蔵品	43,125	32,872
繰延税金資産	105,178	96,596
短期貸付金	73,770	116,707
その他	105,607	100,832
貸倒引当金	△945	△1,450
流動資産合計	23,325,907	26,568,724
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,603,103	2,522,727
構築物	38,009	43,393
機械及び装置	362,853	483,982
車両運搬具	12,870	25,215
工具、器具及び備品	55,018	184,730
土地	4,692,260	4,480,260
建設仮勘定	768,220	—
有形固定資産合計	7,532,337	7,740,308
無形固定資産		
電話加入権	4,473	4,473
施設利用権	1,171	1,033
ソフトウェア	76,746	61,683
無形固定資産合計	82,392	67,189
投資その他の資産		
投資有価証券	1,753,653	537,759
関係会社株式	50,000	50,000
長期貸付金	368,850	272,317
破産更生債権等	1,800	4,681
長期前払費用	4,260	11,633
繰延税金資産	502,362	370,169
その他	266,140	235,800
貸倒引当金	△1,873	△3,321
投資その他の資産合計	2,945,194	1,479,040
固定資産合計	10,559,923	9,286,539
資産合計	33,885,831	35,855,263

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	822,033	899,380
買掛金	717,199	843,500
未払金	176,689	268,792
未払費用	27,051	27,310
未払法人税等	1,273,668	1,251,828
未払消費税等	139,363	156,463
賞与引当金	52,346	51,994
その他	36,939	36,619
流動負債合計	3,245,292	3,535,888
固定負債		
退職給付引当金	134,243	148,477
役員退職慰労引当金	144,330	154,250
その他	98,475	101,506
固定負債合計	377,049	404,234
負債合計	3,622,341	3,940,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925,273	1,925,273
資本剰余金		
資本準備金	2,202,171	2,202,171
その他資本剰余金	435,362	435,362
資本剰余金合計	2,637,534	2,637,534
利益剰余金		
利益準備金	410,000	410,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	39,211	37,687
別途積立金	24,200,000	25,700,000
繰越利益剰余金	4,310,520	4,416,684
利益剰余金合計	28,959,732	30,564,372
自己株式	△3,401,953	△3,402,043
株主資本合計	30,120,586	31,725,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,709	137,207
繰延ヘッジ損益	64,193	52,796
評価・換算差額等合計	142,902	190,003
純資産合計	30,263,489	31,915,140
負債純資産合計	33,885,831	35,855,263

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	15,616,428	16,199,119
売上原価	8,584,487	8,928,377
売上総利益	7,031,940	7,270,741
販売費及び一般管理費	2,482,135	2,662,057
営業利益	4,549,804	4,608,683
営業外収益		
受取利息及び配当金	116,647	122,367
受取賃貸料	128,335	126,754
為替差益	500,508	87,089
匿名組合投資利益	—	67,498
雑収入	2,424	12,121
営業外収益合計	747,915	415,831
営業外費用		
支払利息	—	72
固定資産賃貸費用	77,737	77,504
匿名組合投資損失	34,184	—
雑損失	8,052	8,495
営業外費用合計	119,973	86,072
経常利益	5,177,746	4,938,442
特別利益		
固定資産売却益	—	115,186
特別利益合計	—	115,186
特別損失		
固定資産除売却損	10,991	21,235
減損損失	332,197	5,039
特別損失合計	343,188	26,275
税引前当期純利益	4,834,557	5,027,353
法人税、住民税及び事業税	1,951,170	1,763,630
法人税等調整額	△131,054	117,987
法人税等合計	1,820,116	1,881,617
当期純利益	3,014,441	3,145,735

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成24年9月1日 至平成25年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,925,273	2,202,171	435,362	410,000	40,943	23,200,000	3,499,980
当期変動額							
剰余金の配当							△1,205,632
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,731		1,731
別途積立金の積立						1,000,000	△1,000,000
当期純利益							3,014,441
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	△1,731	1,000,000	810,540
当期末残高	1,925,273	2,202,171	435,362	410,000	39,211	24,200,000	4,310,520

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,172,297	28,541,433	173	1,461	1,635	28,543,069
当期変動額						
剰余金の配当		△1,205,632				△1,205,632
固定資産圧縮積立金の取崩		－				－
別途積立金の積立		－				－
当期純利益		3,014,441				3,014,441
自己株式の取得	△229,655	△229,655				△229,655
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			78,535	62,731	141,266	141,266
当期変動額合計	△229,655	1,579,153	78,535	62,731	141,266	1,720,420
当期末残高	△3,401,953	30,120,586	78,709	64,193	142,902	30,263,489

当事業年度（自平成25年9月1日 至平成26年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,925,273	2,202,171	435,362	410,000	39,211	24,200,000	4,310,520
当期変動額							
剰余金の配当							△1,541,096
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加					188		△188
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,712		1,712
別途積立金の積立						1,500,000	△1,500,000
当期純利益							3,145,735
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,523	1,500,000	106,163
当期末残高	1,925,273	2,202,171	435,362	410,000	37,687	25,700,000	4,416,684

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,401,953	30,120,586	78,709	64,193	142,902	30,263,489
当期変動額						
剰余金の配当		△1,541,096				△1,541,096
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		3,145,735				3,145,735
自己株式の取得	△89	△89				△89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			58,498	△11,397	47,101	47,101
当期変動額合計	△89	1,604,549	58,498	△11,397	47,101	1,651,650
当期末残高	△3,402,043	31,725,136	137,207	52,796	190,003	31,915,140

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成26年11月27日付)

・新任取締役候補

取締役 営業本部長 新谷 欣哉(現 営業本部長)

(2) その他

① 販売実績

当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので、セグメント情報の記載は省略し、その代替として品目別情報を記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	前年同期比(%)
メディカルウェア(千円)	15,977,113	103.9
(ヘルスケアウェア)	(9,440,145)	(104.4)
(ドクターウェア)	(2,674,562)	(104.2)
(ユーティリティウェア)	(743,614)	(93.4)
(患者ウェア)	(1,353,708)	(106.3)
(手術ウェア)	(1,525,959)	(103.2)
(その他)	(239,123)	(109.0)
シューズ(千円)	237,056	94.9
合計(千円)	16,214,170	103.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。